

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	建設課	班名:	建築整備班	担当者名:	中嶋 貴史					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		老朽危険家屋除却	目標	件	6	6	4	4	4	
			実績	件	4	5				
			達成率	%	66.7	83.3	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			公民館長等から相談等	目標	回	随時	随時	随時		
				実績	回	随時	随時			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	財源内訳		年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
			直接事業費	2,000	2,929	2,000	2,000	2,000		
			国庫支出金	250	500	1,000	1,000	1,000		
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	1,750	2,429	1,000	1,000	1,000				
	財源内訳	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
		直接事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
		国庫支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
財源内訳	年度	R11年度	R12年度	全体事業費						
	直接事業費	2,000	2,000	直接事業費	24,929					
	国庫支出金	1,000	1,000	国庫支出金	10,750					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
一般財源	1,000	1,000	一般財源	14,179						

基本事項	事業名	壱岐市老朽危険家屋除却支援事業	整理番号		
	事業区分	22 住宅	実施義務	なし	
	根拠法令等	空家等対策の促進に関する特別措置法 他			
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている <4>社会基盤の充実 ①社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	人口減少や島外への転出増加により、管理不全な空き家等が年々増加傾向であるので、老朽危険家屋に該当する空き家等の適正管理を図る。			
	内容及び目的	老朽危険家屋を除却し、安全かつ安心な住環境づくりを促進			
	目標達成のための具体的手段・方法	老朽危険家屋等の除却を行う場合に補助金を交付補助対象経費に対し1/2を補助(上限額:500千円)			
年度別事業概要	R元年度	壱岐市老朽危険家屋除却支援事業 2,000千円			
	R2年度	壱岐市老朽危険家屋除却支援事業 2,929千円			
	R3年度	壱岐市老朽危険家屋除却支援事業 2,000千円			
財源情報	予算科目	07 款 07 項 01 目 07 大 00 中 00 小 00 細	事業番号 07673 安全・安心な住環境づくり支援事業		
	財源名称	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	補助率	1/2
		県支出金		補助率	
		地方債		充当率	
		その他特財		補助率	
判定	コメント及び合否	合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 管理不全な空家は増加している。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 個人所有の家屋等に対する補助事業であり、効率性を上げることは困難であるが、当事業を取り組むことにより、市民の生命・財産を守り、より安全で安心な住みよい環境を形成することができる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の性質上、不可能である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 管理不全な空家は社会問題となっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 緊急を要するものが対象となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 空家等の適正管理により老朽危険家屋を減らし、近隣住民が安心して生活できる環境を維持することが重要である。そのためには、空家等の所有者や管理者の特定、条例に基づく指導・助言等を促進することが必要である。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的に合った内容である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象者の意向による。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者の意向による。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現行の体制で実施している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を活用し事業を行っている。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	建設課	班名：	建築整備班	担当者名：	中嶋 貴史					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		住環境整備	目標	件	10	10	8			
			実績	件	9	6				
			達成率	%	90.0	60.0	0.0			
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			自治公民館へ回覧	目標	回	1	1	1		
				実績	回	1	1			
市ホームページ更新	目標		回	1	1	1				
	実績		回	1	1					
	目標									
	実績									
年度			R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
直接事業費		3,600	2,400	3,200	0	0				
財源内訳	国庫支出金	1,170	900	1,080						
	県支出金	1,000	400	800						
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	1,430	1,100	1,320						
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
直接事業費		0	0	0	0	0				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	9,200					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	3,150					
	県支出金			県支出金	2,200					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	3,850					

基本事項	事業名	壱岐市3世代同居・近居促進事業										整理番号			
	事業区分	22	住宅										実施義務	なし	
	根拠法令等	長崎県子育て応援住宅支援事業補助金実施要綱													
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている <4>社会基盤の充実 ①社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進													
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	人口減少や少子化が進む中、安心して子供を産み育てることが出来る住まい・居住環境の整備が望まれる。													
	内容及び目的	①新たに3世代で同居・近居を促進 ②多子世帯で中古住宅取得等の促進													
	目標達成のための具体的手段・方法	①新たに3世代で同居・近居するための住宅を改修等する場合 ②多子世帯で中古住宅取得等をする場合 上記2点について補助金を交付 補助対象経費に対し1/5を補助(上限額:400千円)													
年度別事業概要	R元年度	壱岐市3世代同居・近居促進事業 3,600千円													
	R2年度	壱岐市3世代同居・近居促進事業 2,400千円													
	R3年度	壱岐市3世代同居・近居促進事業 3,200千円													
財源情報	予算科目	07	款	07	項	01	目	07	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		07673		安全・安心な住環境づくり支援事業									
	財源名称	国庫支出金	社会資本整備総合交付金										補助率	45%	
		県支出金	長崎県子育て応援住宅支援事業補助金										補助率	1/2	
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 出生率の向上を目的としている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 個人住宅に対する補助事業であり、効率性を上げることは困難であるが、当事業に取り組むことにより、子育てに適した安全・安心な環境を形成することができる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の性質上、不可能である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出生率の向上を目的としている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的に合った内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 子育てに適した住まい・居住環境の整備を促進するため、自治公民館回覧等を活用し、市民の関心を高めるPR活動を行っていく必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的に合った内容である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助の対象者となる者への周知	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定件数に達していない。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現行の体制で実施している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県の施策を活用し事業を行っている。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	
				意見等	